

海事振興・海洋教育の推進

1 海に関する国民の理解増進



1. 海の日・海の月間

国土交通省では、関係省庁、地方公共団体や関係団体の協力を得て、様々な行事を通じて「海の日」^{※1}の意義を広く国民に定着させていくための広報活動を進めている。また、毎年7月を「海の月間」として設け、関係団体の協力を得て、全国で海に親しむための体験乗船、施設見学などの事業を展開している。

※1 国民の祝日「海の日」は、海の恩恵に感謝し、海洋国日本の繁栄を願う日として1995年に制定された（翌1996年施行）。この日は、1876年（明治9年）に明治天皇が燈台巡視船汽船「明治丸」で東北地方を巡幸された後、無事横浜港にご帰着された日（7月20日）を祝う「海の記念日」に由来する日である。

ア. 海の日行事「海と日本プロジェクト」

国土交通省では、総合海洋政策本部、日本財団と連携して、海洋についての国民、特に次世代を担う青少年の理解と関心を一層深めるため、海の日行事「海と日本プロジェクト」を2015年から実施している。

2018年7月16日の「海の日」は、東京港晴海客船ターミナルにおいて、小中高校生の親子を含む多数の参加者を迎え総合開会式を開催し、安倍内閣総理大臣から「海の日」を迎えるにあたってメッセージが発信されるとともに、あきもと国土交通副大臣より子どもたちに向けて、海からの恩恵など海洋立国としての激励の言葉が贈られた。また、同日には、東京港晴海埠頭に4隻の海で働く大型の船舶を集め、船舶一斉公開を開催し、約9,000人の来場者を集めた。

さらに、2018年が明治元年（1869年）から満150年に当たることを記念して政府全体で取り組む「明治150年」事業の関連施策として、同年7月20日に、海の日行事「海と日本プロジェクト」海洋教育シンポジウムを実施した。東京海洋大学名誉博士であるさかなクンをはじめ、多様なゲストを迎え、講演やパネルディスカッション等を行ったほか、岩手県洋野町の角浜小学校・林郷小学校の生徒が授業で海の大切さを学んだことについて発表を行った。



晴海埠頭で公開された自動車運搬船「BELUGA ACE」（全長199.9m、商船三井）



海事局ブースではC to Seaプロジェクトの普及啓発を行った。



パネルディスカッションの様子



岩手県洋野町 林郷小学校の生徒による発表の様子

イ. 海フェスタ

国土交通省では、「海の日」本来の意義を再認識し、海に親しむ環境づくりを進め、国民の海に対する関心を喚起することなどを目的に、海にゆかりのある地方自治体等と連携し、「海の月間」最大のイベントである「海フェスタ」を実施している。2018年は新潟市・佐渡市・聖籠町の二市一町で「海フェスタにいがた」を開催、海で活躍する船舶の一般公開や、展示・体験イベントとして「海の総合展」が開催された。2019年は静岡県静岡市において、清水港が開港120年を迎えることにあわせ、7月13日（土）から8月4日（日）まで開催される。



2018年「海フェスタにいがた」の様子

2. C to Seaプロジェクト

海の世界は、海運や造船など、B to B（Business to Business、企業間の取引）が中心という側面を有するため、より多くの人々が海に親しみ、海に対する理解・関心を高める機会を増やすことを目的に、「海と日本プロジェクト」の一環として、2017年夏より官民一体の取組み「C to Seaプロジェクト」を開始した。「国民（Citizen）、子ども達（Children）、文化（Culture）などの様々な「C」を「Sea（海）」につなげることを目指している。【「特集①」参照】

今後も、ポータルサイト「海ココ」やSNS等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、マリンレジャー体験をはじめとする海に触れる機会を増やすことで、多くの国民に海や船の楽しさを知ってもらい、「海に行く」「船に乗る」「海を知る」につなげてもらえるよう、官民一体でプロジェクトを推進する。

3. 海洋立国推進功労者表彰

科学技術、水産、海事、環境など海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において顕著な功績を挙げた個人・団体を表彰し、その功績をたたえ周知することにより、国民の海洋に対する理解を深める契機とするため、2008年から国土交通省をはじめとする5省庁が共同で、内閣総理大臣表彰として「海洋立国推進功労者表彰」を実施している。2018年の第11回表彰では、6名2団体が受賞した。

《第11回海洋立国推進功労者表彰 受賞者》

- 「海洋立国日本の推進に関する特別な功績」分野
 - 西 隆一郎（鹿児島大学水産学部附属海洋資源環境教育研究センター）〈海域の安全利

用と離岸流の理解)

- 新野 宏(東京大学大気海洋研究所)〈海洋・大気現象に関する学際的研究の推進者〉
- 古谷 研(創価大学大学院工学研究科)〈「海の砂漠」における生物生産機構の解明〉
- 沖縄県竹富町 〈ふるさとの美ら海(ちゅらうみ)と新たな海洋立国への貢献〉
- 「海洋に関する顕著な功績」分野
 - 大島 慶一郎(北海道大学低温科学研究所)〈極域海洋での中深層水形成・循環の解明〉
 - 鹿屋市漁業協同組合青年部 〈かのやカンパチファン拡大活動〉
 - 佐々木 生治(元(公財)マラッカ海峡協議会)〈マラッカの大魔神 マラッカ・シンガポール海峡の守り人〉
 - 白山 義久(国立研究開発法人海洋研究開発機構)
 - 〈海洋を中心とした環境保全全般におけるリーダーシップの発揮〉

4. 日本海洋少年団

日本海洋少年団は、海洋国日本の次代の担い手である全国の青少年たちが「海に親しみ」「海に学び」「海に鍛える」ことをモットーとして1951年に設立され全国で多くの海洋少年団が組織されるようになった。しかし、1970年度の約32,000人をピークに団員数は年々減少し、2010年度には、約2,200人となったことから、新団設立の準備支援や既存団の運営強化の支援をするなどしている。近年では霞ヶ浦(茨城県)や五島市(長崎県)などをはじめ10の新団が設立され、2018年度には、89団約4,218人まで回復した。



2 海洋教育の推進



海事産業における次世代人材の安定的確保に向けて、関係行政機関、教育機関、海事関係団体と連携し、初等中等教育における海洋教育の充実・強化を図るなど、学校教育の現場において海洋教育が実践されるよう「海洋教育推進プロジェクト」の取組みを進めている。

また、2016年「海の日」の総理大臣メッセージを受け、海洋教育の取組みをより一層強化するため、内閣府総合海洋政策推進事務局の主導の下、国土交通省を含む関係省庁や各種団体が連携し、海洋教育推進組織「ニッポン学びの海プラットフォーム」を通じて2025年までに全ての市町村で海洋教育が実践されることを目指すこととしている。

さらに、2017年3月に改訂された小学校と中学校の学習指導要領において、日本における海洋・海事の重要性についての記載が充実し、学校教育の内容として従来よりも明確な位置づけとなった。2020年4月から使用される小学5年生の社会科教科書においては、海運業や造船業等の海事産業についてわかりやすく学習できる内容になっている。

1. 海洋教育推進事業

小中学校の教育現場における海事産業の重要性に関する教育を推進する取組みとして、「海洋教育推進事業」を開始し、学校教育の現場が受け入れやすい実践的な教育プログラムの作成、実施体制等の環境整備を進めている。2018年度に教育プログラムの試行授業の実施と効果検証、教育プログラムの改善を行った。この成果として、小学校5年生の社会科および中学校の地理的分野の中で地域や学校の事情に応じ、柔軟に変更を加えて活用することができる学習指導案例を作成した。この学習指導案例を国土交通省のホームページで公開して周知・展開を図るとともに、各地での出前授業の実施、体験乗船や施設見学等の実施により、海洋教育が実践されるための取組みを進めている。

2. 中学生向け海洋キャリア教育

2018年度は、北海道苫小牧市、山形県南陽市、東京都葛飾区などの中学校において、地方運輸局、海事関係団体及び教育委員会等が連携して、海洋キャリア教育(船との出会い事業～海の仕事へのパスポート～)の取組みを実施した。

普段、海に接する機会の少ない生徒を対象に、海に関わる仕事をしている人を講師に迎え、交流の場を提供することで、日本の産業を支える海運、造船等の重要性について意識の向上を図ることを目的としている。実際に参加した生徒からは「海の仕事に就いてみたいと思った」といった声も寄せられた。



海洋キャリア教育の授業風景
(北海道苫小牧市内の中学校)

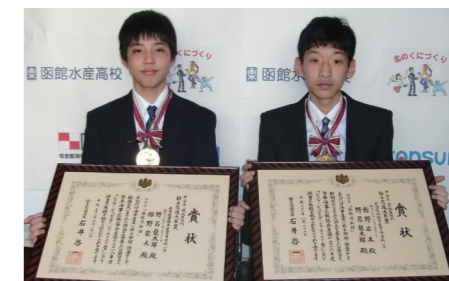
3. ジュニア・ SHIPPING・ジャーナリスト賞

新聞の作成を通して海や船への関心を高めてもらうことを目的として、(公財)日本海事広報協会の主催で、全国の小中高校生が海事産業をテーマとした取材・調査をして新聞形式にまとめたものを募集し、優秀作品を表彰している。

2018年度は1,105点の応募があり、石井国土交通大臣が小学生部門では埼玉県上尾市立西小学校6年生の渡部朔矢さんの「すごいぞ!!カーフェリー新聞」、中学生・高校生部門では北海道函館水産高等学校1年生の野呂龍太郎さん、館野宏太さんの「函館港新聞」を大賞(国土交通大臣賞)に選定した。



埼玉県上尾市立西小学校6年生
渡部朔矢さん



北海道函館水産高等学校1年生
野呂龍太郎さん、館野宏太さん